

経済産業省設備投資調査
設備投資調査票（本票）

総務省承認 No. 2 2 5 6 5
承認期限 平成13年11月30日まで

兼営業種名 (略名) 注2	(下記の[主業種(略名)]以外に、営業されている業種がございましたら、当欄に略名でご記入ください。)
---------------------	--

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成13年10月10日
提出部数	1社1部

- (注) 1. 「主業種(略名)」は、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しております。業種の変更等ありましたら、調査票記入要領の「業種分類表(P.6~8)」の「類(略名)」を参照して修正してください。
2. 「兼営業種名(略名)」は、貴社の主たる業種に次いで売上高の大きい業種を「業種分類表(P.6~8)」の「類(略名)」を参照して記入してください。
3. 回答欄の左肩の数字は集計作業用です。単位等との誤解のないようお願いいたします。

(注) 当調査票は、貴社全体で一部提出してください。

1-12 会社コード [主業種(略名)] 会社名		注1
本店所在地		〒
作成者	所在地	〒
	部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail	
払込資本金	¹³ 1. 10億円以上 2. 3億円を超え10億円未満 3. 3億円以下	
従業員数	¹⁴ 1. 300人以下 2. 301~1,000人 3. 1,001~5,000人 4. 5,001人以上	
集計結果送付の要否	¹⁵ 1. E-mail 2. 郵送 3. 不要	

見本

- (注) 4. 会社名、所在地等に変更がある場合は、お手数ですが修正願います。
5. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の要否については、該当する番号を で囲んでください。
6. 集計結果は、経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)の「統計」サイトにも掲載されます。

・ 企業調査事項

1. 取得設備投資額

(1) 取得設備投資額

貴社が国内において、各年度に取得した、又は取得予定の全社ベース（単独ベース）の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、投資額の内数として土地に対する投資額を記入してください。

- (注) 1. 「取得設備投資額」は、貴社の全社ベースの取得設備投資額となります。
2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成12年度 (実績額)	平成13年度 (修正計画額)	平成14年度 (計画額)
取得設備投資額	¹⁶ 十億 百万	²³ 十億 百万	³⁰ 十億 百万
うち土地	³⁷	⁴⁴	⁵¹

- (2) 貴社の全社ベースの機械機器等のリース額、情報化機器のリース額を記入してください。
 なお、リース額については単年度支払額を記入してください。
 (複数年度契約の場合でも、当該年度に支払った額を記入してください。)

	平成12年度 (実績額)	平成13年度 (修正計画額)	平成14年度 (計画額)
機械機器等(1)のリース額	5.8 十億 百万	6.5 十億 百万	7.2 十億 百万
うち情報化機器(2)のリース額	7.9	8.6	9.3

1 機械機器等には、機械・車両運搬具・工具機器備品などが含まれます。

2 情報化機器として以下のものが該当します。

- | | | |
|-------------|------------|------------------|
| ・複写機 | ・電子計算機本体 | ・カメラ |
| ・ワードプロセッサ | ・電子計算機付属装置 | ・その他の光学機械 |
| ・その他の事務用機械 | ・有線電気通信機器 | ・理化学機械器具 |
| ・電気音響機器 | ・無線電気通信機器 | ・分析器・試験機・計量器・測定器 |
| ・ラジオ・テレビ受信機 | ・電子応用装置 | ・医療用機械器具 |
| ・ビデオ機器 | ・電気計測器 | |

(3) 今後の設備投資計画の見通しについて

a 今後の設備投資についてどのように考えていますか。

- 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
 その他

100

b 平成13年度以降、再び設備投資が前年度比で3%以上増加するのはいつ頃ですか。

- 平成13年度
 平成14年度
 平成15年度
 平成16年度以降
 増加の予定なし
 わからない

101

c (平成13年度の設備投資が前年度比3%以上増加する予定の企業のみ)

平成13年度の設備投資が増加する最も大きな要因は何ですか。

- 個人向けの需要・販売が増加
 企業向け(設備投資のための資材)の需要・販売が増加
 企業向け(生産するための原材料等)の需要・販売が増加
 輸出の増加
 公共事業が増加
 収益・キャッシュフローが増加
 法規制の強化、変更(環境規制強化、出店規制の変更等)
 その他

102

d (平成13年度の設備投資が前年度比3%以上減少する予定の企業のみ)

平成13年度の設備投資額が減少する最も大きな要因は何ですか。

- 個人向けの需要・販売が減少
 企業向け(設備投資のための資材)の需要・販売が減少
 企業向け(生産するための原材料等)の需要・販売が減少
 輸出の減少
 公共事業が減少
 収益・キャッシュフローが減少
 設備投資の工事単価、資材価格の減少
 その他

103

(4) 情報化関連投資について

- a 貴社が行っている情報化関連投資の目的は何ですか。
 (優先順位の高いものから2つを記入してください。)

生産の効率化
 在庫管理の効率化
 管理部門の効率化
 顧客管理の効率化
 新商品・サービスの提供
 取引会社・関連会社の要請
 他社との競争上必要なため
 その他

第 1 位	第 2 位
104	105

- b 過去3年間に行った情報化関連投資により、売上げ増加、コスト削減等の企業収益改善の効果が出ていますか。

(過去3年間に情報化関連投資を行った企業のみ回答)

情報化関連投資による企業収益の改善は期待していない
 期待したとおり、売上げの増加、コスト削減等の効果が出ている
 期待したほどではないが、売上げの増加、コスト削減等の効果は出ている
 売上げの増加、コスト削減等の効果はあまり出ていない
 全く効果が出ていない
 効果が出ているか否かわからない

106

- c 今年度行う情報化関連投資により、売上げ増加、コスト削減等の企業収益改善の効果がいつ頃とお考えですか。

情報化関連投資による企業収益の改善は期待していない
 1～2年で、期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出る
 3～5年で、期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出る
 期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出るまでに、
 5年以上かかる
 期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出ると思うが、
 いつ出るかはわからない
 期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出るか否かわからない

107

- d 2～5年後の情報化関連投資についてどのように考えていますか。

大幅に増加
 やや増加
 ほぼ横這い
 今後減少する
 わからない

108

2. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

各年度の長期資金調達・運用状況について、各調達・運用項目（記入要領（P4））の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1. 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなりますので、金額の頭に「-」を表示してください。

2. 「長期資金運用」額の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。

「合計」=（取得設備投資所要資金）+（投融資額）+（短期資金への振替）

=（株式）+（社債）+（資産の流動化）+（借入金）+（内部資金）

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、「-」を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための過不足の調整欄としてもお使いください。

資金調達・運用項目		平成12年度 (実績額)	平成13年度 (修正計画額)	平成14年度 (計画額)
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	109 十億 百万	116 十億 百万	123 十億 百万
	投融資額	130	137	144
	短期資金への振替	151	158	165
合 計 (+ + = + + + +)		172	179	186
長 期 資 金 調 達	株 式	193	200	207
	社 債	214	221	228
	資産の流動化によるもの	235	242	249
	借入金	256	263	270
	うち 政府系金融機関	277	284	291
	うち 民間金融機関	298	305	312
	内部資金	319	326	333
	うち 減価償却	340	347	354

* 長期資金運用と長期資金調達の合計金額は一致します。ご確認ください。

短期資金（企業間信用）項目		平成12年度 (実績額)	平成13年度 (修正計画額)	平成14年度 (計画額)
	受取手形・売掛金	361 十億 百万	368 十億 百万	375 十億 百万
	支払手形・買掛金	382	389	396
売上高		403	410	417

(2) 間接金融について

- a 今後（1年程度内）の借入残高の見通しはどのようなものですか。
設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する
増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する
生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、
借入残高は増加する
約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は
減少する
借入金 of 積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での
調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
間接金融は利用していない

4.2.4

- b 貴社が、銀行等からの資金調達に関して要望する事項は何ですか。（複数回答可）
より効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し
知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
事業審査能力の向上
融資に関する手続きの簡素化
相互参入の促進等による金融機関間の競争促進
不良債権の早期処理
金融機関自身によるリスク管理体制の強化
銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
特になし
その他

4.2.5
4.2.7
4.2.9

(3) 直接金融について

- 直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものは何ですか。
既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
現在利用はしていないが、今後利用する
現在利用しているが、今後は消極化する
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
現在も今後も利用する意向はない

4.3.1

(4) 企業間信用について

a 信用取引を行っている相手企業数は何社ですか。

- 1 0 社以下
- 1 1 ~ 5 0 社
- 5 1 ~ 1 0 0 社
- 1 0 1 ~ 2 0 0 社
- 2 0 1 社以上

4 3 2

b 平成 1 2 年度に比べ、信用取引を行っている相手企業数は変化しましたか。

- 増加した
- 減少した
- 変化なし

4 3 3

c 支払手形・買掛金の平均的サイトはどの程度ですか。

- 1 か月未満
- 1 か月以上 2 か月未満
- 2 か月以上 3 か月未満
- 3 か月以上 4 か月未満
- 4 か月以上 5 か月未満
- 5 か月以上 6 か月未満
- 6 か月以上

4 3 4

d 平成 1 2 年度に比べ、支払手形・買掛金のサイトは変化しましたか。

- サイトは短期化した
- サイトは長期化した
- 変化なし

4 3 5

e 受取手形・売掛金の平均的サイトはどの程度ですか。

- 1 か月未満
- 1 か月以上 2 か月未満
- 2 か月以上 3 か月未満
- 3 か月以上 4 か月未満
- 4 か月以上 5 か月未満
- 5 か月以上 6 か月未満
- 6 か月以上

4 3 6

f 平成 1 2 年度に比べ、受取手形・売掛金のサイトは変化しましたか。

- サイトは短期化した
- サイトは長期化した
- 変化なし

4 3 7

見本

業種別調査事項

当ページからは「全社ベース」ではなく貴社の「業種ごと」の設備投資に関する質問に御記入願います。
 なお、貴社のなされております業種が複数業種ある場合には、主たる業種について本票に御記入いただき、その他の業種につきましては同封しました業種別調査票に御記入ください。

1. 取得設備投資額

貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。（なお、ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。）

（注）1. 主業種に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成12年度 (実績額)	平成13年度 (修正計画額)	平成14年度 (計画額)
取得設備投資額	438 十億 百万	445 十億 百万	452 十億 百万
うち 情報化投資 1	459	466	473
ソフトウェア	480	487	494

1 情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。

- ・複写機
- ・ワードプロセッサ
- ・その他の事務用機械
- ・電気音響機器
- ・ラジオ・テレビ受信機
- ・ビデオ機器
- ・電子計算機本体
- ・電子計算機付属装置
- ・有線電気通信機器
- ・無線電気通信機器
- ・電子心用装置
- ・電気計測器
- ・カメラ
- ・その他の光学機械
- ・理化学機械器具
- ・分析器・試験機・計量器・測定器
- ・医療用機械器具

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

（注）構成比はおおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

（投資目的別構成比）

区分	平成12年度 (実績)	平成13年度 (修正計画)	平成14年度 (計画)
生産能力増強 * 1	501	504	507
うち店舗の新設（小売業）* 2	510	513	516
更新、維持・補修	519	522	525
研究開発	528	531	534
省エネルギー・新エネルギー	537	540	543
環境保全投資	546	549	552
合理化・省力化	555	558	561
その他（ ）	564	567	570
	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

* 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

* 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。(重点を置く順に3つまでお答えください。)

- 生産能力増強
- 更新、維持・補修
- 研究開発投資
- 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- 環境保全投資
- 合理化・省力化投資
- その他()

1	2	3
5.7.3	5.7.4	5.7.5

見本

経済産業省設備投資調査のうち、本票に関しては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。

なお、兼営業種のある社におかれましては、同封しました業種別調査票等に関しましても、御協力をお願いします。

同封の業種別調査票については以下のようにお願いします。

貴社が単一業種営業及び複数業種営業であっても 類業種該当(「業種分類表(P.6~8)」を参照)は1種類の場合

・・・記入の必要はありません。

貴社が2以上の 類業種を営業している場合

・・・本票に主たる業種について記入いただく外、貴社が経営している兼営 類業種について業種毎に同封の業種別調査票に御記入ください。